
Withコロナ

《 コロナ対策 NO.3 》

資金調達の考え方

資金調達の全体と順番(優先順位)

注意点

令和2年4月30日

資金調達の考え方 と その後の考え方

【1】戦後最大の危機 「回復ではなく**復興**」そして「**復活**」

- 1 戦争状態、復興には「時間と金と犠牲」を伴う
- 2 時間差はあるが、全ての業種に影響が及ぶ
 - ・ 経営者の意識に格差
 - 危機感 ⇒ 「何とかなる」「何度も不況を乗り越えてきた」
- 3 生き延びること、そして**復活**すること! ⇒ 「**飛躍のチャンス!**」

【2】借入に対する考え方を変える

- 「先ず、借りること」・「借りれるだけ借りる」
※利益と返済を考えない（金が無くなったら潰れる）
※貯めておく

【3】借りた後、どうするか

- 1 貯める⇒**不正・横領**に要注意⇒ 「**内部管理体制**の強化」
- 2 コストダウン
 - ①維持するコスト ⇒ 売上に直結、危機対策コスト、**人**(復活)
 - ②削減対象コスト ⇒ 冗費、先行投資、新規投資「今必要か?」販促
 - ③先ず削減するコスト⇒ 役員報酬・経営者コスト
- 3 **縮小も必要です**（縮小という経営戦略）、撤退・退店・統廃合
afterコロナ⇒再起・復活できるか⇒ここが勝負
我慢は必要、限度の基準は「債務超過」と「資金残」

コロナ危機対策 「保証・融資 制度」全体と概要

○無担保融資「枠」：総額 8億4,000万円

《制度の概要》

保証（無担保枠）	：一般	8,000万円
	セーフティー（4号・5号）	8,000万円
	緊急	8,000万円
融資	：政策公庫 3億円（無利息1億円）／商工中金 3億円（無利息1億円）	
総額	：8億4,000万円（融資額は企業規模・業績等、金融機関の審査による）	

《注意点として》

- 1.政策公庫と商工中金は、リスクができない。（政府系）
その分、5年間の据え置きを使うこと。（15年返済）
- 2.商工中金は、最初に3億円枠で申し込むこと。
※最初に1億円にすると、その後の追加申し込みは後回しとされる、審査も厳しくなる。
- 3.政策公庫と商工中金は、グループ会社の全てが3億円（1億円）の融資対象となる。
※融資額は、金融機関の審査
- 4.コロナ対策資金の調達後、さらに悪化した場合の対応も検討可能。（要相談）
※バンクMTG等必要となります。
- 5.政策公庫・商工中金の融資（「今回での審査」の内容として）
① 前年同月比からの売上落込額はいくらか（前々年比でも可）
② ①その額 × 6ヶ月 = □□□ が「融資額MAX」。そして3億円以内。
※ケースバイケースではあるものの、固定費の相当額を追加するケースもあります
- 6.「別枠で」政府が保証し、民間の金融機関が直接融資を行う制度も、5月の半ば頃(6.4兆円)
①金融機関・無利息無担保（5年据置）⇒既存取り下げ ②公庫の既存借入の借換(3年無利息)

★ 「借りられるだけ借りる」こと

★ 平均月商の3ヶ月の現預金残高まで積み増す（6ヶ月後の残高が平均月商の1ヶ月分）こと。

★ 定期的に6ヶ月先を見通し「資金シミュレーション」が必須となります。

資金調達後のリスクに対する保全

★★★コロナウイルスは人命にかかわる事態です。

資金調達後、「経営者に万が一ことがあった場合のリスクに対する保全」

《**企業防衛**》として必須です。《**経営者保険**》
資金調達額相当の追加保全は、必須です。

- 1) 資金調達全体額を対象とすること
①借入金②納税猶予③債務繰延
- 2) 経営者そして幹部
- 3) 社員に向けて

※遺言のご依頼が増えています。

《保険で会社を守ることができる》

【1】資金調達・利益捻出としての保険

解約返戻金の契約者貸付とその後の解約

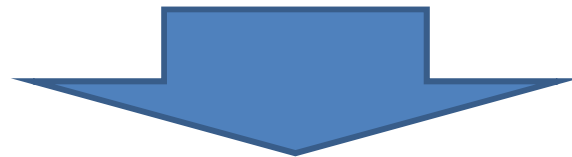
(スビートとツナギと赤字補填)

【2】保障を維持してコストダウン

最低コストで保障を維持できる (1/10)

資金調達全体の順番について

- 【1】 金融機関からの借入申込
- 【2】 雇用調整助成金の申請
- 【3】 持続化給付金の申請(補正予算)
- 【4】 納税の猶予を決める
- 【5】 保険の解約返戻金(先行して)
- 【6】 棚卸処分
- 【7】 コスト削減
- 【8】 資産の換金化



縮小の検討

- 【1】 借入金のリスキ(返済猶予)
- 【2】 支払サイト延長(繰延)
- 【3】 本業以外の処分(選択と集中)



新型コロナウイルス感染症支援窓口のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済への影響が深刻化しています。私たち成長支援グループの力を総動員し、お客様をご支援してまいります。

<お客様ご支援体制>



支援テーマ		担当部署
資金調達	公庫・商工中金・民間金融機関	財務金融コンサルティング部
助成金	雇用調整助成金	成長支援社会保険労務士法人
税制	国税・地方税の納税猶予・減免、申告期限延長	税務コンサルティング部
保険	解約返戻金で資金調達	お客様相談室
家賃の引き下げ	店舗家賃の引き下げ交渉（プロ紹介）	お客様相談室
経営全般	他社の状況、最新対策事例など	成長支援グループ代表 近藤浩三
飲食業	現場情報と業績回復施策事例	成長支援コンサルティング（株）